

平成26事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,216,569,332	
有価証券	28,800,000,000	
未収収益	326,794	
未収入金	126,738,960	
未収財源措置予定額	159,994,800	
流動資産合計		30,303,629,886
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	859,758	
減価償却累計額	△ 367,094	492,664
車両運搬具	664,364	
減価償却累計額	△ 631,144	33,220
工具器具備品	59,165,899	
減価償却累計額	△ 27,395,762	31,770,137
有形固定資産合計		32,296,021
2 無形固定資産		
ソフトウェア	43,662,878	
無形固定資産合計	43,662,878	
固定資産合計		75,958,899
資産合計		30,379,588,785
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	47,812,974	
預り補助金等	1,358,078	
未払金	116,206,741	
未払費用	7,770	
預り金	59,872,532	
その他	3,039,600	
流動負債合計		228,297,695
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	75,958,899	
固定負債合計		75,958,899
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金	30,075,332,191	
法令に基づく引当金等合計		30,075,332,191
負債合計		30,379,588,785
純資産の部		
I 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		30,379,588,785

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	126,937,685		
退職手当給付金	95,739,895,530		
退職手当共済業務経費	281,706,102		
減価償却費	21,764,835	96,170,304,152	
一般管理費			
人件費	69,190,877		
管理経費	29,029,123		
減価償却費	1,439,957	99,659,957	
経常費用合計			96,269,964,109
経常収益			
運営費交付金収益		508,472,675	
退職手当共済事業収入			
掛金	50,174,111,000		
返納金	5,194,658		
給付費支払資金運用等収入	31,544,272	50,210,849,930	
補助金等収益			
国庫補助金収益	25,028,631,922		
都道府県補助金収益	24,861,703,200	49,890,335,122	
財源措置予定額収益		159,994,800	
資産見返運営費交付金戻入		21,509,312	
雑益		86,592	
経常収益合計			100,791,248,431
経常利益			4,521,284,322
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		4,529,577,101	4,529,577,101
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		8,292,779	8,292,779
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 95,740,954,354
人件費支出	△ 195,950,817
その他の業務支出	△ 299,179,457
運営費交付金収入	538,489,000
退職手当共済掛金収入	50,172,278,300
その他の業務収入	9,136,839
補助金等収入	50,271,965,640
小 計	4,755,785,151
利息の受取額	30,447,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,786,233,011
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 110,157
有価証券の取得による支出	△ 880,800,000,000
有価証券の償還による収入	872,200,000,000
買現先の増加による支出	△ 1,599,824,200
買現先の減少による収入	1,599,824,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,600,110,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,695,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,695,480
IV 資金減少額	△ 3,815,572,626
V 資金期首残高	5,032,141,958
VI 資金期末残高	<u>1,216,569,332</u>

利益の処分に関する書類
(平成27年9月18日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 退職手当共済業務費 一般管理費 (2) (控除) 自己収入等 退職手当共済事業収入 雑益 業務費用合計	 96,170,304,152 99,659,957 △ 50,210,849,930 △ 86,592	 96,269,964,109 △ 50,210,936,522	 46,059,027,587
II 損益外減価償却相当額			—
III 引当外賞与見積額			287,957
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 305,987,433
V 機会費用 政府出資等の機会費用			—
VI 行政サービス実施コスト			45,753,328,111
			<hr/> <hr/>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動等を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 未収財源措置予定額の計上基準

当事業年度に費用計上した退職手当給付金のうち、その発生額が社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づき、後年度において都道府県補助金により財源措置されることとされている金額について、平成18年3月27日社援発第0327020号厚生労働省社会・援護局長通知「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条の規定に基づく都道府県の補助金の取扱いについて」に基づき算出した金額を計上しております。

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号）第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 <ul style="list-style-type: none">給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
掛金	<ul style="list-style-type: none">退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。

返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 217,636,141 円
(2) 賞与引当金の見積額 13,379,461 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,216,569,332 円
資金の期末残高	1,216,569,332 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△305,987,433 円のうち、国からの出向職員に係る額は△475,084 円です。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,216	1,216	-
(2) 有価証券	28,800	28,800	-
(3) 未収入金	126	126	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	859,758	—	859,758	367,094	51,074	492,664	
	車両運搬具	664,364	—	664,364	631,144	27,315	33,220	
	工具器具備品	72,502,885	—	13,336,986	59,165,899	27,395,762	31,770,137	
	計	74,027,007	—	60,690,021	28,394,000	12,165,684	32,296,021	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	59,940,942	24,840,000	84,780,942	41,118,064	11,039,108	43,662,878	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	25,400,000,000	25,400,000,000	25,400,000,000	—		
	譲渡性預金計(2銘柄)	28,800,000,000	28,800,000,000	28,800,000,000	—	
	貸借対照表計上額合計			28,800,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	25,372,439,935	4,486,709,982	—	29,859,149,917 (注)
	給付費繰越金	8,292,211	1,358,289	8,292,211	1,358,289
	給付費支払資金	173,315,723	41,508,830	568	214,823,985
	計	25,554,047,869	4,529,577,101	8,292,779	30,075,332,191

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	42,636,649	—	—	—	—	—	42,636,649
平成26年度	—	538,489,000	508,472,675	24,840,000	—	533,312,675	5,176,325
合計	42,636,649	538,489,000	508,472,675	24,840,000	—	533,312,675	47,812,974

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	508,472,675
	資産見返運営費交付金	24,840,000
	資本剰余金	—
	計	533,312,675
合計	533,312,675	

①当該業務にかかる損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：508,559,267円
 (退職手当共済業務費：409,804,015円、一般管理費：98,755,252円)
 イ) 自己収入に係る収益計上額：86,592円
 (雑益：86,592円)
 ウ) 固定資産の取得額：24,840,000円
 (ソフトウェア：24,840,000円)
 ②運営費交付金の振替額の積算根拠
 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分		金額	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当 共済業	34,350,499	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	8,286,150	
		小計	42,636,649	
計		42,636,649		
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	退職手当 共済業	4,170,341	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませ ん。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	1,005,984	
		小計	5,176,325	
計		5,176,325		

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	未収財源 措置予定額	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	25,028,631,922	—	—	—	—	—	25,028,631,922
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	24,861,703,200	—	—	—	—	—	24,861,703,200
計	49,890,335,122	—	—	—	—	—	49,890,335,122

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(358) 6,135	(0.08) 0.40	—	—
職員	153,141	21.58	6,758	0.49
合計	(358) 159,276	(0.08) 21.98	6,758	0.49

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

7 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	430,408,622	95,739,895,530	96,170,304,152
一般管理費	99,659,957	—	99,659,957
計	530,068,579	95,739,895,530	96,269,964,109
事業収益			
運営費交付金収益	508,472,675	—	508,472,675
退職手当共済事業収入	—	50,210,849,930	50,210,849,930
補助金等収益	—	49,890,335,122	49,890,335,122
財源措置予定額収益	—	159,994,800	159,994,800
資産見返運営費交付金戻入	21,509,312	—	21,509,312
雑益	86,592	—	86,592
計	530,068,579	100,261,179,852	100,791,248,431
事業損益	0	4,521,284,322	4,521,284,322
II 総資産			
現金及び預金	165,165,445	1,051,403,887	1,216,569,332
有価証券	—	28,800,000,000	28,800,000,000
その他	75,958,899	287,060,554	363,019,453
計	241,124,344	30,138,464,441	30,379,588,785

(注) 1 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	287,957	—	287,957
引当外退職給付増加見積額	△ 305,987,433	—	△ 305,987,433